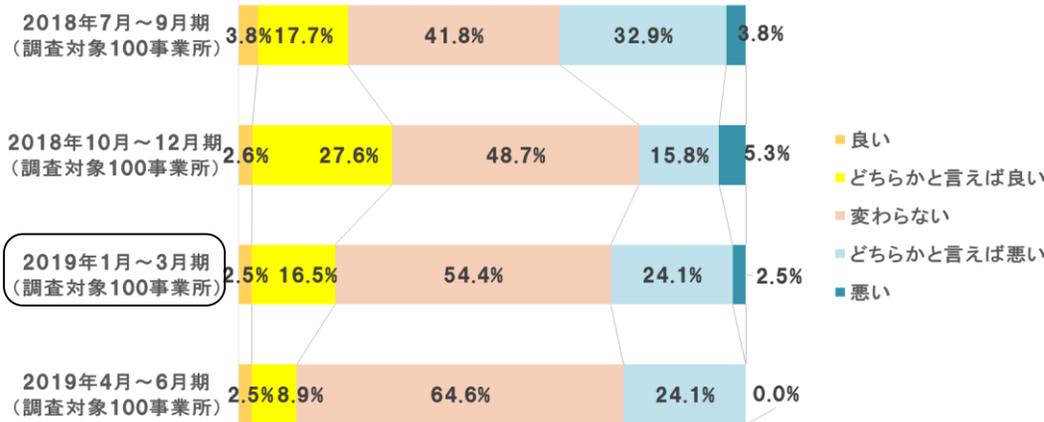


神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査（2019年1～3月期）調査結果

- 調査対象：神戸商工会議所会員79事業所 / 対象100事業所(回答率79.0%)
- 調査時期：2019年3月中旬

1. 各社の業況について

- ◆今期（1～3月）の業況は、改善傾向にあった前期（10～12月）と比べると、やや後退。
- ◆来期（4～6月）の予測は、「変わらない」との回答が6割以上を占め、慎重な見方が強く、先行き見通しの立てづらい状況が伺える。



	「良い」「どちらかと言えば良い」	「どちらかと言えば悪い」「悪い」
前期との比較		
10～12月期	30.2%	21.1%
→1～3月期	19.0%	26.6%
	▲11.2%減少 ↓	+5.5%上昇 ↑
	<主な業種>旅行会社、情報サービス、不動産	<主な業種>ホテル、百貨店、機械製造
来期の予測		
1～3月期	19.0%	26.6%
→4～6月期	11.4%	24.1%
	▲7.6%減少 ↓	▲2.5%減少 ↓
	<主な業種>設備工事、総合商社、食品卸売	<主な業種>機械製造・卸売、靴製造

◆今期（1～3月）の業況は、改善傾向にあった前期（10～12月）と比べて、「良い」「どちらかと言えば良い」【19.0%/前期比▲11.2%】が減少。「悪い」「どちらかと言えば悪い」【26.6%/前期比+5.5%】が増加し、やや後退の傾向が見られる。

◆来期予測（4～6月）は、「良い」「どちらかと言えば良い」【11.4%/今期比▲7.6%】が減少。「変わらない」との回答が6割以上【64.6%】を占め、先行きに対して慎重な見方が強い。

2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 個人消費やインバウンドの動向

- GWの10連休は、個人旅行の予約が好調。 【旅行会社】
- /● 暖冬の影響で、早い段階から春夏物商品の動きが活発化した。しかし秋冬物の消費不振をカバーするには至らない。 【婦人靴製造】
- 中国の電子商取引法の施行により、中国向け商品を代行購入して持ち帰るソーシャルバイヤーが急激に減少。化粧品や時計など高額品のインバウンド売上に影響が生じた。 【百貨店】

(2) 受注環境・業界の動向

- 首都圏再開発や、東京オリンピック関連の設備投資の増加を背景に、鉄需要は堅調に推移している。自動車、建設・産業機械の需要も堅調な見込み。 【金属加工】
- 消費税引上げによる影響を注視している。現状、駆け込み需要はないが、比較的好調に推移している。 【不動産】
- 米中貿易摩擦による中国経済の減速により、メーカーからの受注が減少している。 【ベルト製造/電気機械器具卸売】

(3) 原材料や物流価格の影響

- 原材料費・物流費・人件費が上昇しているが、商品への価格転嫁は困難。 【菓子・パン小売/印刷】
- 原材料費・人件費が高騰し、採算が悪化。人手不足もあり、中小企業にとっては死活問題になりかねない状況。 【建設/一般土木】

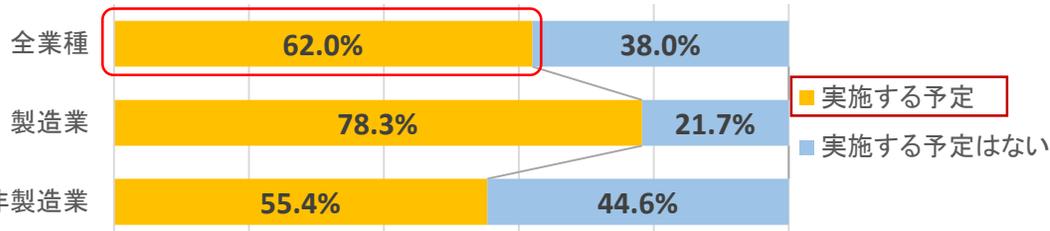
(4) 人材確保や生産性向上への取り組み

- 外国人材の受入れに向け、社内体制の整備を進めている。 【建設】
- 業務効率化に向け、IT投資や働き方改革に取り組んでいる。 【建築材料卸売】
- PCや測量機械の更新機種を前倒して購入。ドローンの2台目も導入。 【設計サービス】
- 有利な条件を求めて転職する退職者が目立つ。人の動きが激しい。 【食品加工/情報】
- 技術者不足が深刻化。新卒も非常に厳しく、十数年ぶりに採用ゼロとなった。 【建設】
- トラック運転手が不足。コンテナの引き取りに長い待ち時間が生じている。 【倉庫】

3. 2019年度の設備投資計画について

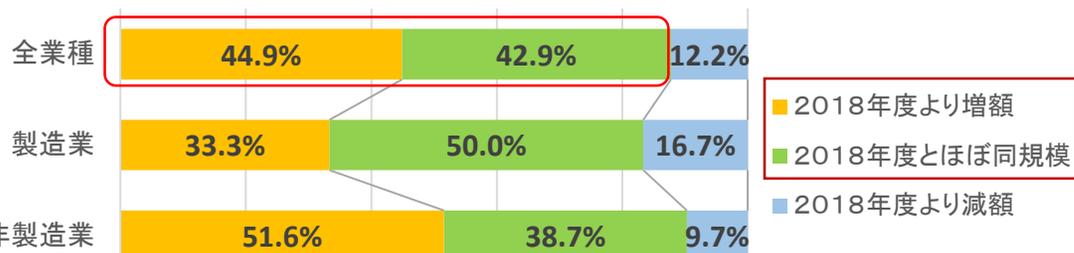
(1) 設備投資の計画

2019年度の設備投資計画について尋ねたところ、6割以上【62.0%/前年同期比▲2.2%】の企業が「実施する予定」と回答。製造業では8割近く【78.3%/前年同期比▲5.0%】が「実施する予定」と回答した。



(2) 設備投資の規模

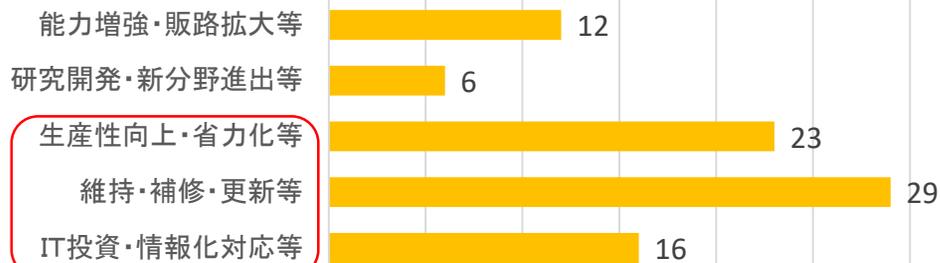
〔製造業18社/非製造業(小売・卸売・建設・サービス・その他)31社〕設備投資の規模については、約半数の企業が「2018年度より増額」【44.9%】と回答。「2018年度とほぼ同規模」【42.9%】をあわせると、9割近く【87.8%】の企業が2018年度と同等、もしくはそれ以上の規模での設備投資を予定している。



(3) 設備投資の目的

設備投資の目的について、上位2つを尋ねたところ、合計値で

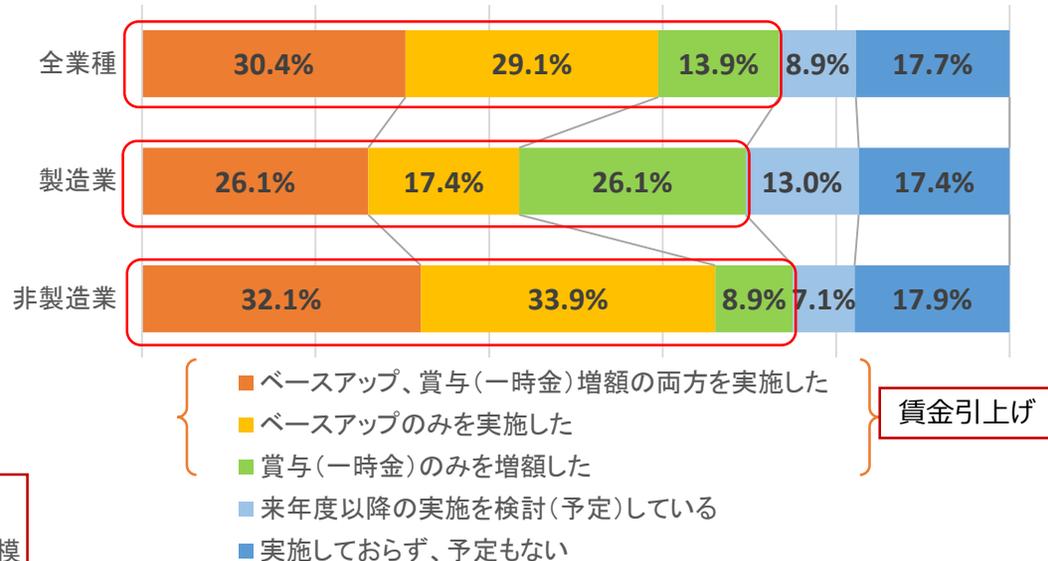
- ①「維持・補修・更新等」【29件】が最も多く、次いで
- ②「生産性向上・省力化等」【23件】、
- ③「IT投資・情報化対応等」【16件】の順番となった。



4. 賃金動向について

(1) ここ2年間(2017~2018年度)の正社員の賃金動向を尋ねたところ、

「ベースアップ、賞与(一時金)増額の両方を実施した」【30.4%】、「ベースアップのみを実施した」【29.1%】との回答が、それぞれ約3割を占め、「賞与(一時金)のみを増額した」【13.9%】を合わせると、7割以上【73.4%】の企業が賃金引き上げを行い、「実施しておらず、予定もない」【17.7%】を大きく上回った。



【業種別の分析】〔製造業23社/非製造業(小売・卸売・建設・サービス・その他)56社〕

賃金引き上げを行ったとの回答合計は、製造業【69.6%/前年同期比+7.1%】、非製造業【74.9%/前年同期比▲2.4%】ともに、7割程度を占めた。

人手不足、求人難等を背景に、非製造業においては、製造業よりも、ベースアップによる賃金引き上げに動いている傾向が伺える。

(2) 賃金引き上げを行った理由を尋ねたところ、合計値で

- ①「人材確保・定着やモチベーション向上のため」【49件】が最も多く、次いで
- ②「業績が改善している(改善が見込まれるため)【19件】
- ③「他社が賃金引き上げを実施しているため」【6件】
- ④「数年来、賃上げを見送っていたため」【3件】の順番となった。